



本市の強みを生かす
介護予防の今後は
佐々木 亮 議員



▶ 健康寿命の延伸と孤立防止を図る

問 フレイルの早期予防と参加を広げるため、地域に向く取組みや住民主体の取組みを進める考えは。

答 身近な会場でのサロンや出前講座を実施しているが、参加されていない方への情報発信は課題である。

問 本市の強みを生かす介護予防の今後は。

答 地域活動への参加を進め、健康寿命の延伸と孤立防止を図っている。未参加者への情報発信と参加促進に努める。

——— 子育て支援を使いやすくするには ———

問 ファミサポの提供会員・両方会員のうち、実際に活動した人数とマッチング状況は。

答 令和7年度は173人中26人が活動した。通常は成立するが、急な依頼は対応困難な場合がある。

問 地域で子育て家庭を支える仕組みとして、ファミサポをどう充実させる考えか。

答 提供会員の確保、研修、安全管理、関係機関との連携を進め、会員の声を環境づくりに生かす。



災害時に125億円の
債券売却の用意は
山田 門左衛門 議員



▶ 債券現金化の重要事項は、副市長の専決

問 南海トラフ地震を想定し、インフラの復旧に向け事前に現金を用意している自治体もある。道の駅51億円と国債の購入125億円含め180億円が無くなり現金不足となっている。債券を売却する時の決裁規定は。

答 投資及び出資金における決裁区分で1,000万円を超えるものは市長専決だが、債券運用は区分が定められていないため、副市長専決の重要事項として決裁を受けている。

問 弁護士と愛西市の実情を整理したが、その結果、地方自治法では債券購入は予算編成に影響するので市長の決裁権限と回答。なぜ副市長決裁になるのか。

答 副市長の専決事項である重要な事項に関し包括規定があらかじめ定められている。

問 包括規定など何処にも書いてない。基金の運用規則も無く市長にも知らせず125億円の債券を購入し40億円もの含み損が出た。阿南市でも債券購入を調査し①組織として対応していない②債券の運用は市長の権限③債券のリスクの想定をしていない、という結論だ。愛西市も含み損40億円を取り戻すため第三者委員会設置は。

答 第三者委員会を設置する予定はない。



各部署へ広域連携
の姿勢は
鈴木 啓人 議員



▶ 広域連携の重要性を認識・多角的に検討

問 財源縮小の備えと生活実態に合わせ、コミュニティバスの広域化は必要と考えるが、地域公共交通協議会の参加自治体限定の理由や有償化・T化の工程は。

答 密接連携な市を先行要請した。有償化等はアンケートや移動実態調査を精査し総合的に検討する。

問 津島市との連携バスツアーの課題と、歴史資産を活用した広域での戦略的プロモーションの姿勢は。

答 休日設定など運行コースを工夫する。歴史資産活用と戦略的広報は他市の取組みを見極め研究する。

問 大規模災害時の受援体制の整備状況や、遠隔地の自治体間の関わりや支援体制は。

答 県等の要請に基づき職員を派遣する。全国ポート場所在自治体協議会では相互応援協定を締結している。

問 富吉駅、藤浪駅、勝幡駅など市境にある駅周辺整備の他自治体との連携や、津島市の中日ドラゴンズ2軍施設誘致相談への対応姿勢は。

答 コンパクト・プラス・ネットワークの実現に隣接市町との連携は重要だ。津島市からの相談等があった場合には内容を確認し検討した上で対応する。



広域連携、経営統合
に向けた検討は
近藤 武 議員



▶ 持続可能な水道事業に向け検討していく

問 本市の水道事業の体制と現状は。

答 町村合併の際、旧佐織町水道事業へ旧八開村水道事業を編入する形で新市による「愛西市水道事業」として給水を開始した。旧佐屋町と旧立田村区域は、合併以前から参画していた「海部南部水道企業団」の給水区域として引き続き維持している。合併協議の段階においても両者の統合について意見交換は行われたが、将来の課題として見送られた。

問 本市の水道管の老朽化と耐震化の状況は。

答 老朽化率は、47.2%で、管路の更新が進んでいない。耐震化率は、29.8%で、全国平均ではあるが、県平均と比較すると耐震化が進んでいない。

問 海部地域において広域連携や将来的な経営統合は。

答 県が策定した水道広域化推進プランを契機として、市内南北の格差解消を見据え、海部南部水道企業団へ広域化の検討を打診した。蟹江町水道事業も加え勉強会を設立し、意見交換を行っている。持続可能な水道事業の実現に向けた広域連携の可能性を検討していく。